

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月1日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成24年6月21日 至平成24年9月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日	自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日	自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日
売上高	(千円)	15,620,073	17,506,759	32,753,036
経常利益	(千円)	1,009,375	1,579,159	2,214,806
四半期(当期)純利益	(千円)	521,964	904,020	1,187,387
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	532,979	821,380	1,317,492
純資産額	(千円)	13,096,964	14,357,460	13,757,821
総資産額	(千円)	26,300,564	28,438,416	27,474,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.35	50.84	66.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		50.73	66.71
自己資本比率	(%)	49.8	50.4	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	693,003	824,331	2,845,516
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	944,390	1,153,074	2,287,606
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	259,522	274,478	540,457
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,173,953	3,982,614	3,694,436

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日	自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.18	33.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司は、実質的に営業を開始したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要に加えて、エコカー減税などの政策効果により個人消費が好調に推移した結果、期間前半の景気は復調の兆しを見せたものの、その後は欧州債務問題や長期化する円高などにより景気は停滞色を強めており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、首都圏を中心とした社会インフラの整備や住宅・マンションのリフォーム需要及び被災地での復旧・復興需要の拡大により、建設投資は緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、当第1四半期から建設機材関連事業並びにレンタル関連事業が期初予想を上回って好調に推移した結果、売上高は前年同期比12.1%増の175億6百万円となりました。

利益面では、売上高が増加した効果により、営業利益は前年同期比38.2%増の15億3百万円、経常利益は前年同期比56.4%増の15億79百万円、四半期純利益は前年同期比73.2%増の9億4百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	連結売上高		連結営業利益（セグメント利益）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設機材関連事業	4,735	36.2	490	165.8
レンタル関連事業	6,887	4.4	752	43.2
住宅機器関連事業	4,480	6.5	207	34.9
電子機器関連事業	1,402	4.7	53	10.6
報告セグメント計	17,506	12.1	1,503	38.2

建設機材関連事業

当事業の売上高は前年同期比36.2%増の47億35百万円となりました。都市部での耐震・リフォーム工事などにより期初から仮設機材レンタル会社の購買意欲が高水準で推移したことから、既存の製品や新型システム足場並びにアルミ作業台の販売が好調に推移しました。

損益面では売上高の増加により、営業利益は前年同期比3億6百万円増の4億90百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は前年同期比4.4%増の68億87百万円となりました。中高層用レンタル部門では首都圏における耐震・リフォーム工事の増加により機材稼働率が前年同期比で上昇するとともに、低層用レンタル部門では新設住宅着工戸数が伸び悩んだもののリフォーム工事が堅調に推移しました。

損益面では、低層用レンタル部門における選別受注の効果により売上総利益率が改善したことなどにより、営業利益は前年同期比2億26百万円増の7億52百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比6.5%増の44億80百万円となりました。はしご・脚立などのアルミ製品は、復興需要の一巡により量販店向けで販売が伸び悩みましたが、金物・工具ルート向けの販売を強化した結果、売上高は増加しました。フィットネス部門は通販やインターネット販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比で増加しました。

損益面では、中国における人件費の上昇などにより海外からの仕入コストが上昇したため、営業利益は前年同期比34.9%減の2億7百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比4.7%増の14億2百万円となりました。平成23年度補正予算により、地方自治体において災害対策向けに無線機の導入が増加したことや、業務用マーケットの開拓により特定小電力無線機の販売が増加しました。

損益面では試験研究費等の固定費が増加したことにより、営業利益は前年同期比6百万円減の53百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末という。)の総資産は284億38百万円となり、前連結会計年度末(以下、前期末という。)に比べ9億64百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が192億52百万円(前期末比9億66百万円増)、固定資産が91億86百万円(前期末比2百万円減)であります。流動資産の主な増加要因は現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加であります。

(負債)

負債の部では、当第2四半期末残高は140億80百万円となり、前期末に比べ3億64百万円増加しました。その内訳は、流動負債が102億32百万円(前期末比5百万円増)、固定負債が38億48百万円(前期末比3億58百万円増)であります。固定負債の主な増加要因は長期借入金の増加であります。

(純資産)

純資産の部は、四半期純利益が9億4百万円となったことや配当を2億31百万円実施したことなどにより、143億57百万円(前期末比5億99百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、営業活動において税金等調整前四半期純利益が15億53百万円となったことなどから資金は8億24百万円増加(前年同期比1億31百万円の収入増)しました。

投資活動においては、レンタル資産の取得や機材センター拡張にともなう建設協力金の支出などにより資金は11億53百万円減少(前年同期比2億8百万円の支出増)しました。

財務活動においては、増加運転資金に対応した借入金の増加により資金は2億74百万円増加(前年同期は2億59百万円の支出)しました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めたことにより、資金は3億21百万円増加しております。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億88百万円増加し39億82百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において研究開発費として計上すべき金額はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,509,326	19,509,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月20日		19,509,326		5,571,558		3,206,759

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	2,874	14.73
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,432	7.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	871	4.47
井上雄策	大阪市北区	579	2.97
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.95
井上康子	大阪府豊中市	526	2.70
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	515	2.64
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.56
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	451	2.31
(株)アクトワンヤマイチ	大阪市北区堂島浜1丁目4-19	377	1.93
計		8,701	44.6

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は信託業務に係るものであります。
2 上記のほか当社所有の自己株式1,727千株(8.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,727,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,780,800	177,808	
単元未満株式	普通株式 1,426		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		177,808	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,727,100		1,727,100	8.85
計		1,727,100		1,727,100	8.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月21日から平成24年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月21日から平成24年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,705,205	3,994,587
受取手形及び売掛金	8,954,795	9,653,474
商品及び製品	3,730,577	3,571,770
仕掛品	449,491	432,512
原材料	932,787	1,058,215
その他	542,374	574,781
貸倒引当金	29,658	32,933
流動資産合計	18,285,574	19,252,409
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	16,427,942	16,740,412
減価償却累計額	14,400,227	14,537,531
レンタル資産(純額)	2,027,715	2,202,880
建物及び構築物	4,960,341	4,992,137
減価償却累計額	3,277,903	3,353,959
建物及び構築物(純額)	1,682,437	1,638,178
土地	2,034,303	2,034,303
その他	3,028,150	3,207,399
減価償却累計額	2,607,147	2,674,317
減損損失累計額	56,766	56,479
その他(純額)	364,236	476,602
有形固定資産合計	6,108,693	6,351,965
無形固定資産	68,278	66,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532,012	1,562,414
長期貸付金	17,103	13,705
繰延税金資産	110,545	143,253
その他	1,362,383	1,052,893
貸倒引当金	10,499	4,680
投資その他の資産合計	3,011,545	2,767,586
固定資産合計	9,188,517	9,186,006
資産合計	27,474,092	28,438,416

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,518,395	5,390,388
短期借入金	2,695,040	2,827,160
未払法人税等	824,321	708,456
賞与引当金	470,140	510,508
その他	718,501	795,830
流動負債合計	10,226,399	10,232,344
固定負債		
長期借入金	2,750,015	3,088,685
退職給付引当金	85,021	85,742
役員退職慰労引当金	218,284	212,159
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	299,340	324,814
固定負債合計	3,489,871	3,848,611
負債合計	13,716,271	14,080,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	5,361,299	6,007,454
自己株式	562,495	562,495
株主資本合計	13,677,121	14,323,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,124	1,014
繰延ヘッジ損益	68,403	5,444
為替換算調整勘定	29,647	1,670
その他の包括利益累計額合計	79,879	2,759
新株予約権	820	820
少数株主持分	-	36,124
純資産合計	13,757,821	14,357,460
負債純資産合計	27,474,092	28,438,416

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
売上高	15,620,073	17,506,759
売上原価	10,687,049	11,869,927
売上総利益	4,933,023	5,636,831
販売費及び一般管理費	1 3,845,055	1 4,133,039
営業利益	1,087,967	1,503,791
営業外収益		
受取利息	1,741	1,499
受取地代家賃	28,952	29,957
為替差益	-	693
作業屑等売却益	40,999	23,537
持分法による投資利益	-	46,658
その他	30,453	38,973
営業外収益合計	102,146	141,320
営業外費用		
支払利息	41,645	32,928
為替差損	100,968	-
持分法による投資損失	10,830	-
その他	27,294	33,025
営業外費用合計	180,738	65,953
経常利益	1,009,375	1,579,159
特別利益		
有形固定資産売却益	479	64
貸倒引当金戻入額	4,058	-
持分変動利益	-	3,570
特別利益合計	4,538	3,635
特別損失		
有形固定資産除売却損	10,210	2,718
無形固定資産除売却損	-	200
投資有価証券評価損	30,672	26,692
債権放棄損	7,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,667	-
特別損失合計	80,550	29,610
税金等調整前四半期純利益	933,363	1,553,183
法人税、住民税及び事業税	441,575	680,482
法人税等調整額	30,175	31,318
法人税等合計	411,399	649,163
少数株主損益調整前四半期純利益	521,964	904,020
四半期純利益	521,964	904,020

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	521,964	904,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,018	41,063
繰延ヘッジ損益	15,833	73,848
為替換算調整勘定	6,919	31,318
持分法適用会社に対する持分相当額	912	953
その他の包括利益合計	11,015	82,639
四半期包括利益	532,979	821,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532,979	821,380
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	933,363	1,553,183
減価償却費	791,039	791,383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,667	-
債権放棄損	7,000	-
持分変動損益（は益）	-	3,570
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,058	3,549
賞与引当金の増減額（は減少）	21,646	40,245
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,631	6,125
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,772	22,586
受取利息及び受取配当金	14,932	16,360
支払利息	41,645	32,928
為替差損益（は益）	24,540	162
投資有価証券評価損益（は益）	30,672	26,692
持分法による投資損益（は益）	10,830	46,658
有形固定資産除売却損益（は益）	9,516	2,541
無形固定資産除売却損益（は益）	-	200
売上債権の増減額（は増加）	922,109	703,640
破産更生債権等の増減額（は増加）	5,018	1
たな卸資産の増減額（は増加）	774,875	66,383
仕入債務の増減額（は減少）	862,286	199,399
未払消費税等の増減額（は減少）	75,706	8,734
その他	36,085	50,422
小計	1,038,773	1,623,261
利息及び配当金の受取額	28,331	29,716
利息の支払額	41,645	32,928
法人税等の支払額	332,455	795,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,003	824,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,104	1,202
有形固定資産の取得による支出	940,187	927,925
有形固定資産の売却による収入	669	80
無形固定資産の取得による支出	41,040	8,180
投資有価証券の取得による支出	5,911	82,032
投資有価証券の売却による収入	4,380	-
非連結子会社への出資による支出	-	16,739
貸付けによる支出	14,000	12,700
貸付金の回収による収入	20,886	16,098
敷金及び保証金の差入による支出	2,785	26,425
敷金及び保証金の回収による収入	30,909	23,643
建設協力金の支払による支出	-	123,041
その他	3,794	5,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	944,390	1,153,074

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,184,412	250,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,246,288	1,179,210
少数株主からの払込みによる収入	-	39,695
配当金の支払額	195,765	230,573
その他	1,881	5,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,522	274,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	20,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	510,469	33,670
現金及び現金同等物の期首残高	3,684,423	3,694,436
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	321,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,173,953	1 3,982,614

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)	
連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において非連結子会社であったアルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司は、実質的に営業を開始したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
人件費	1,602,038千円	1,687,721千円
賞与引当金繰入額	353,447千円	403,077千円
退職給付費用	109,676千円	141,368千円
減価償却費	55,707千円	50,806千円
貸倒引当金繰入額	千円	3,549千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
現金及び預金	3,184,723千円	3,994,587千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,769千円	11,972千円
現金及び現金同等物	3,173,953千円	3,982,614千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	195,604	11.0	平成23年3月20日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	124,475	7.0	平成23年9月20日	平成23年11月24日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月2日 取締役会	普通株式	231,168	13.0	平成24年3月20日	平成24年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	195,604	11.0	平成24年9月20日	平成24年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,476,596	6,597,725	4,206,457	1,339,294	15,620,073		15,620,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	424,304	892	96,769	26,546	548,511	548,511	
計	3,900,900	6,598,617	4,303,226	1,365,840	16,168,585	548,511	15,620,073
セグメント利益	184,699	525,252	317,992	60,023	1,087,967		1,087,967

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,735,957	6,887,839	4,480,283	1,402,678	17,506,759		17,506,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	860,728	720	139,794	26,266	1,027,509	1,027,509	
計	5,596,686	6,888,559	4,620,077	1,428,944	18,534,268	1,027,509	17,506,759
セグメント利益	490,934	752,151	207,065	53,640	1,503,791		1,503,791

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円35銭	50円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	521,964	904,020
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	521,964	904,020
普通株式の期中平均株式数(株)	17,782,196	17,782,196
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		50円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		39,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成24年3月21日から平成25年3月20日まで)中間配当については、平成24年10月19日開催の取締役会において、平成24年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 195,604千円

1株当たりの金額 11円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月21日から平成24年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月21日から平成24年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成24年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。